

後進国開発理論における土地改革

問題の取り扱いについて

梅 地 幸 雄

- 一 近代開発理論と土地改革問題
- 二 マルクス主義的開発理論と土地改革問題
- 三 ミュルダール理論と土地改革問題
- 四 開発理論と土地改革問題の評価

後進国の開発理論における土地改革問題の取り扱い、いろいろな著者達によって、種々に行なわれている。周知のように、後進国にあっては、農業に従事する人々はその全体の七割から八割を占めている。このような条件の下においては、土地改革問題は、単に生産力側面の問題のみならず、当然に生産関係側面の大きな問題を含んでいると思われる。本稿は、後進国の土地改革問題についての包括的理解のために、幾人かの著者達の見解を整理して、初歩的検討を試みたものである。

一 近代開発理論と土地改革問題

(一) ヴァイナーの見解

ヴァイナーは、比較生産費原理に沿った国際分業の有利性を

積極的に展開して、農業と貧困を同一視する見解を批判したのち一國が製造工業よりも農業に比較優位を持つかがり、農村の土地所有者が自己の貯蓄を自身の所有地に投資することは、国民経済の下で行なわれる最も生産的でかつ最も効果的な投資となるのであるという。

このような関連から、ヴァイナーは十八世紀のイングランドとスコットランドの土地所有者の歴史的事例をとりあげ、地主階級の弁護を行なっている。彼によると、十八世紀のイングランドとスコットランドの土地所有者は「改良主義的」土地所有者であった。すなわち、彼等は自身の所得だけでなく、「金持ち」から借りた付加的資本をも土地に投資して土地を開発したのであった。その結果生じた農業革命は、同時に部分的に発生した産業革命が初期の段階で果したよりは、イギリスの富の増進に重要な貢献をしたのであった。

かくて、富裕な土地所有者は普通の都市の貯蓄者よりも、自分の貯蓄を所有地の改良や美化のために投資する機会をもち、かくれもなき最大の貯蓄者として機能したのである。

このような理論展開の結果として、農業に比較優位を持っている国にとって適切な救済策は、農業を犠牲にして工業化を奨励することではなくして、近代化農業のための教育と訓練をすることであるとヴァイナーは主張して、土地改革を積極的にのべていないのである。⁽¹⁾

このような比較生産費原理に基づく後進国の経済発展の理論とその枠内における土地改革の否定的見解——地主の擁護の見解に対しては、各々の著者達の見解をのべる中で間接的に取り扱ってゆくこととして、ここではミューダールの批判をあげておこう。

ミューダールは比較生産費原理に基づく後進国の経済発展の理論に対して、その靜態的、均衡論的性格を批判して、循環的・累積的因果關係の原理の接近から疑問を提起するとともに、⁽²⁾グアイナーののべる貧困、農業、工業の關係についての見解に対し、工業化は均衡を失っている経済を修正し、起動的な情力を与えることを指摘している。⁽³⁾そして後進国の地主の立場に批判を加えつつ、土地改革は單に農業の生産性を高めるための前提条件としてのみでなく、まず第一に、停滯的な社会の古い階級構造の基礎を揺がす手段としても、国内計画において重要な意味をもっている⁽⁴⁾と指摘している。

(二) ミントの見解

古典派的立場を継承しつつも、より具体的な観点から後進国の経済発展を取り扱っていると思われるのはミントである。

多くの低開発国における農業生産停滯の原因について、ミントはつぎのような点を指摘する。すなわち、多くの低開発国の輸出拡大のパターンたる小農輸出、そして伝統的農業方式に際

立った変革を加えることなくより多くの土地耕作を行なうことによつての拡大、それに伴う低生産性、技術的停滯、鉱業および農園部門の低賃金労働政策による低賃金、低生産性、鉱業および農園部門における最近の外国企業に対する新興独立諸国の民族的反発による近代技術および改良方式の不採用等である。⁽⁵⁾また輸出側面の長期的観点から、ヌルクセの低開発国輸出商品需要の減退傾向に批判を加え、供給面から生産費を上昇させずに輸出が可能であるならば、国民所得に対する高い輸出率によつて経済成長率を高めることが可能であるとしている。

一方、短期的観点からも諸困難を指摘しつつ、結局解決策は各々の国の特定の環境によつて定まるものであつて、農業生産への特化そのものに問題があるわけではないとしている。彼によれば、低開発国は三つのタイプに区分され、それぞれのタイプに組み合わされる解決法はつぎの通りである。

(一) 天然資源に対する人口圧力にまだそれ程悩まされていないで、その上、面積および人口が比較的小さい諸国……ラテンアメリカ、東南アジア、アフリカの輸出経済の大多數……これら諸国の一次産品輸出拡大の過去のパターンは、後進的、停滯的な技術と機構に基づいてきたのであり、その上、これら諸国の経済全体の規模は、一般的にいって、国内資本財工業を設立するにはあまりに小さすぎる。したがって、いまなお、より多くの資本と技術的資源の充當に

よる農業生産改善の余地を残している。その解決策は一次産品からの外貨収入を拡大することである。

(二) インドのように人口過剰で、かつ国民所得に対する輸出率の低い少数の大国……その大きな全体的規模は、国内資本財工業の設立にとつて、有望な基盤を提供している。これら諸国は、このより集約的な輸入代替的政策と製造部門での輸出工業を發展させようとするに適する。したがつてこのケースでは、国内資本財工業を設立して、国内消費財工業のための輸入部分を切りつめることと製造品の輸出をはかることが必要である。

(三) 最悪のもの……セイロン、モーリシアス……人口稠密な小さな島国経済……人口稠密のため、一次産品輸出の拡大が不可能である。またその全体的規模が小さくて、大量工業の設立ができない。

ミントは上記(三)の場合については多くのべていないが、(二)の場合について、ヌルクセの接近の可能性を示している。⁽⁶⁾しかしながら「不完全就業」概念を使用して、ヌルクセの「偽装失業」概念の曖昧性に疑問を提出して、需要・供給の両側面からヌルクセのいう資本形成の困難性を強調し、偽装失業を吸収するための雇用創出は、それによつて創出される余分の消費をまかなつて余りある場合にのみ正当化されることを述べて、偽装失業が使用さるべき灌漑工事や道路などの資本的事業は、直ち

に消費できる生産物を生み出さないと指摘する。⁽⁷⁾

そしてミントは、農業部門の生産高拡大の問題は、農業部門と消費財部門との関係⇨需要面での相互依存関係⇨積極的な経済的誘因の利用⇨現在消費の選択というモデルと、農業部門と社会的間接投資との関係⇨供給面での相互依存関係⇨強制的な経済圧力の利用⇨将来の経済成長率の選択というモデルの二つに整理されるとして、両者の単独での利用の成功に批判的であつて、各々の地方的環境に適するような両者の效率的結合を提起する。

このような開発方法を行なうために、インド政府は土地改革をする必要があつたとミントは指摘する。農地に対する人口過剰は農民に対し、最低生活水準を上回る余剰分をほとんど、あるいは全く残さず、そして、万一の危険に対処するためのかかる余剰分を欠いていることから、彼等は、完全な自由市場条件の下で貨幣経済に参加することを、妨げられる傾向にある。この障害の一部を打破するには、インド政府の農地改革——不在地主およびその他の仲介人の除去、農地所有上限の設定、自作農による土地耕作の奨励および強制——が必要であつたのである。このような改革は、これまでの不在地主をして、自分の農地を積極的に耕やす自作農たらしめ、またある場合には、保有地の許容限度を越える部分の強制譲渡の代償として受け取る補償金で、自己に残された農地に対する資本投下をさせることとなつ

た。また、農地保有の許容限度が経済的農業経営にとってあまりにも低すぎるような他の場合には、若干の大農が小農地保有者から農地を借り受け、その結果、今度は小農地保有者が、そのわずかの保有地の賃貸しと他の職業とをかねて不在地主となった。商業化された大農場は、灌漑、肥料、その他の資本財の供給によって農業を直接に援助するという政府の企図から最も利益を受け、ますます拡大する販売用余剰農産物の主要な源とみなされよう。ミントは右のようにのべるのである。

他方においてミントは、異なるタイプの財がどれだけ生産されるべきかということが決められても、所得の流れるさまざまな時間的経路のうちどれをとるか、すなわち技術選択並びに現在と将来との選択といった視角から、労働集約的技術||一定量資本投下に対する大きな雇用の創出||賃金所得の大半の消費||現在の高消費水準||経済的平等といったコースと、資本集約的方式||一定量資本投下に対する高い純生産高||現在の低雇用、低消費水準||将来における雇用、消費水準の高い可能性||経済的不平等というコースをえがき、これを農業部門に適用している。そして、自給自足農業||最高現在消費、商業的農業||余剰食糧の創立という二つのコースから、大保有地を基礎とする機械化農業を奨励して、そのような土地改革を提起している。⁽⁸⁾

ミントのこのような見解は、背後に比較生産費原理を置いているが、その国々の特定の環境によって、その開発方式を異

にするという意味において、ヴァイナーの見解と異なっている。ミントが背後に依然として比較生産費原理をすえているという意味において、先にあげたミューダールの批判は残るのであるが、インド的国の場合土地改革を取り上げているのは、その理論の積極的な面と考えることができると思われる。

ミントの提唱するインド的国における土地改革は、資本主義的方向を旨とした土地改革ということができようであるが、このような土地改革に対して、後に指摘するのであるが、ポール・バランは農業生産高の増大のためには大規模経営が必要であることを認めつつ、先進資本主義国におけるこのプロセスは多面的過程を通じて行なわれたが、途中から農業反革命に転じ、農業生産力の発展の桎梏となったことを指摘して、このコースでの土地改革に反対している。⁽⁹⁾

ミューダールはその位置づけを異にするけれども、同じく資本主義的農業の展開を提唱しつつも、一方において土地を持たない農民に小土地所有を与えることを積極的に主張して、むしろ、ミントの小農地保有農民切捨ての見解に反対している。彼によれば、それは一つには最低社会保障を与えることとなり、二つには、もっと重要なことなのであるが、階級とか位階 (caste) とかといった制度的・態度的 (attitudinal) 問題の根底に攻撃を加えることとなるのであって、土地所有こそ土地を持たない農民に自分の取引力と身分を高める力を与えることになり、

彼等の労働に対する態度も変化してより賃金労働の合理性を身につけさせることとなるのである。そして進歩に対するそのような障害が取り除かれるならば、より前進への道が敷かれることとなるのであって、農業進歩の促進に成功するならば、農業においてすら将来におけるより正常な労働組織のタイプの基礎が築かれるであろうとのべている。⁽¹⁰⁾

上にのべてきたような点から、当然にミントはインドの土地改革を積極的に評価することとなり、一方ミウルダールは、インドの土地改革は一部農村エリートと特権的小作農だけが便宜を得たのみであって、実際のな耕作者の潜在力を引き出すことに成功していないといった消極的評価をすることとなっている。⁽¹²⁾

(三) ヌルクセの見解

ヌルクセは、周知の「貧困の悪循環」と「国際貿易を通じての経済成長という十九世紀の類型」の衰退を指摘して、後進国の貧困の問題を均衡成長によって克服することを提起する。⁽¹³⁾⁽¹⁴⁾⁽¹⁵⁾

彼によれば、人口稀薄国の場合資本形成は農業生産性の向上と貯蓄の増大によって形成され、一方人口過剰国の場合資本形成は農村の偽装失業を生産的に使用することによって達成される。⁽¹⁶⁾そして資本と労働力の投入に関して、(一)伝統的輸出部門、

(二)輸出市場向け工業化、(三)国内市場拡大の類型という三つの分野に区分して、(一)部門への生産資源の積極的利用を否定的に取

り扱い、(二)部門への生産資源の積極的使用に対してもその製品輸出が障害に遭遇するといった観点からこれを否定的に取り扱い、結局(三)部門への積極的参加を提唱するのである。

しかしこの国内市場のための工業化の一層の発展には、国内農業の補完的進歩が要請されるとして、この工業化の一層の発展の困難性を指摘するのである。その困難はたいていは低開発地域の農業が保守的であり、ときには封建的であり、つねに因襲に束縛され、受動的で非資本家的な経済活動であるという事実から主として発生している。この部門の革新は市場誘因だけに反応して起きるものをあてにすることはできないのであって、後進経済にあっては必要な改革と再組織化とは農村における革命を必要とし、非常に多くの人々の生活に影響を与えるであろうというのである。

ヌルクセは土地改革という用語を使用していなくても、それと思われる施策を必要とすることを暗に示唆している。しかしヌルクセの関連する叙述はこの域でとどまっているのであって、農業問題における他の叙述は灌漑、新技術、土地の細分化による浪費の効率化といった問題にすぎない。⁽¹⁷⁾

ヌルクセは他の幾つもの資本蓄積源泉を考へてはいるけれども、⁽¹⁸⁾人口過剰国の場合偽装失業の利用による資本形成を強調した結果、土地改革問題はやや背後におしやることとなった。これにたいしてミントは、不完全就業の理論から偽装失業の

利用による資本形成に悲観的見解を示し、彼の開発理論の一つの起点と動因を土地改革に求めたのであり、この点ではミンツの指摘は当を得たものといえることができる。

他方ミューダールは、近代的開発理論における失業とか不完全雇用（ミューダールはこれを偽装失業と同義に使用している）の問題の取り扱いに対して、その理論はこれらの労働を非自発的失業とか容易に利用できる労働として取り扱っているという点に批判を加え、そのような労働は、自然条件、健康水準、制度的条件、制度的条件によって規定される態度、これらによる労働市場の不完全性と相互に関連するものであって、その政治的、行政管理的、組織的問題の議論に欠けているとして、暗にヌルクセの観点を批判している。⁽²⁰⁾このようなミューダールの批判は、ヌルクセの場合と同様ミンツの見解にもほぼ妥当するものと思われる。このような点については後にミューダールの見解の中で触れることにする。

さて、右のべてきたような意味において、ミンツのヌルクセの見解に対する批判は当を得たものであるとしても、ヌルクセも力点は置いていないが、村落の恒常的不生産的サービス、季節的にのみ生産に従事する労働等といった、工業の未発達のため故に多少とも家父長的共同体的な社会生活を営んでいる農村社会で扶養されている労働人口もしくは潜在的失業者の問題は、ミンツの議論の中では取り扱われていない。このような労働人

口は、方法如何によっては生産的に利用できる余地を持つものと考えられるのである。このような観点を考慮して、後進国の経済発展の中で土地改革問題を取り扱っていると思われるものにドップの見解がある。

1 Jacob Viner. *International Trade and Economic Development* 1953, Chap 6, pp. 94~120. 相原光訳、国際経済と経済発展、叢松堂出版株式会社、第六章、130~165頁。

2 Gunnar Myrdal, *Economic Theory and Underdeveloped Region*, General Duck worth & Co Ltd, London, 1957, Chap 1, Chap 2, Chap 5, 小原敏士訳、経済理論と低開発地域、東洋経済新報社、第一章、第二章、第五章。

3 *ibid.*, p. 29, 同邦訳書、35頁。

4 *ibid.*, p. 81, 同邦訳書、99頁。

5 H. Myint, *The Economics of the Developing Countries*, London, Hutchison & Co., 1964, Chap. 3, Chap. 4 pp. 38~52. 結城司郎次、木村修三訳、低開発国の経済学、鹿島研究出版会、第三章、第四章、34~71頁。

6 *ibid.*, pp. 150~159. 同邦訳書、166~176頁。

7 *ibid.*, pp. 86~90. 同邦訳書、92~98頁。

8 *ibid.*, pp. 128~142. 同邦訳書、140~156頁。

9 Paul A. Baran, *The Political Economy of Growth*, Monthly, Review Press, New York, 1957. pp. 168~169. 浅野栄一、高須賀義博訳、成長の経済学、東洋経済

- 新報社' 224~225頁。
- 10 Gunnar Myrdal, *Asian Drama, The Twentieth Century Fund*, New York, 1968, pp. 1382~1383.
- 11 H. Myint, op. cit., pp. 134~136. 同邦訳書' 147~148頁。
- 12 Gunnar Myrdal, op. cit., pp. 1378~1379.
- 13 Ragnar Nurkse, *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, 1953, pp. 4~5, 土屋大郎訳' 後進諸国の資本形成' 改訳版' 巖松堂出版' 6~8頁。
- 14 *Equilibrium and Growth in the World Economy* by Ragnar Nurkse, edited by Gottfried Haberler and Robert M. Stern, 1961, pp. 304~305, 同邦訳書' 世界経済の均衡と成長' マーヤギン社' 350頁。
- 15 *ibid.*, p. 316, 同邦訳書' 362~363頁。Ragnar nurkse, op. cit., pp. 11~17. 同邦訳書' 18~28頁。
- 16 *ibid.*, Chap 2, pp. 32~56, 同邦訳書' 第二章' 53~93頁。
- 17 Ragnar Nurkse, op. cit., pp. 305~316, 同邦訳書' 351~362頁。
- 18 Ragnar Nurkse, op. cit., pp. 140~152. 同邦訳書' 229~234頁。
- 19 H. Myint, op. cit., pp. 86~90, 同邦訳書' 92~98頁。
- 20 Gunnar Myrdal, *Asian Drama, The Twentieth Century Fund*, New York, 1968, pp. 995~997.

二 マルクス主義的開発理論と土地改革問題

(一) ドップの見解

ドップは資本蓄積過程と工業化過程とを等置(それは機械技術の適用が工業におけるよりも農業生産において伝統的に一層制限的であるからである)として、農業生産性の上昇は多くの場合一定程度の工業発展に附随して生ずるとのべている。したがって農業が支配的な国は工業国に比較して一人当たり遙かに低い生産性水準、低い平均生活水準の国であって、農業と工業とにそれぞれ従事している労働力の割合において、後者の割合を増加させるあらゆる変化は一般的に一人当たり生産性水準引上げ効果をもち、従来よりも高い生活水準を保障することを指摘して、後進国の工業化を主張するのであるが、工業的生産方法は農業生産よりも一人当たり一層多くの資本設備——膨大な資本を必要とするという資本蓄積問題の困難性を提起してくるのである。

この資本蓄積問題に関連してドップは資本蓄積源泉を後進国の農業部門に求めた。

彼は後進国の大量かつ慢性的な農村過剰人口——顕在的なないし潜在的な労働予備軍の生産的利用を一方で提起するとともに、他方において、伝統的見解とのべている、総生産高一定の仮定による動員しうる貯蓄基金の隘路打開のための消費切下げ、そのことによる貯蓄基金の創出、発展というパターンを否定して

經濟組織の編成替えによつて伝統的見解の總生産高一定の假定をとりはずし財源的制約を取り除いたのである。⁽¹⁾そしてドップは投資配分と技術の選択が後進国の成長に大きく影響を与えるとしつつも、それに劣らず重要な政治的・社会的要因があることを指摘して、所有権と刺激の問題、農業における社会的な機構の型といったものについて述べ、農業のもつ社会的な機構の変革自体が工業開発の本質的な条件であるとしている。⁽²⁾

上のような提案につづいてソヴィエト農業の具体的研究の中で、一九一七年の土地改革は地主と大農場主の土地を貧農の間に再配分したが、農村における大きい平等化は、農民たちに彼等の収獲したものをいっそう多く消費させることとなった点をドップは指摘している。ここから彼は農業集団化の必然性を取り上げてくるのである。⁽⁴⁾

しかしドップは土地配分の平等化の側面の是非について詳細に論じていないし、土地再配分は農業集団化の不可欠と考えての前提が否かについては必ずしも明確ではない。

ドップの見解は、先にのべたミントとヌルクスの見解を包括的に取り扱ったものといふことができるであろうが、議論が極めて抽象的な段階で行なわれているために彼の取り扱う農業における機構の型の変革という内容がどのような性格のものであるのか、あるいはどのようにそのプロセスが行なわれるのか具体的内容に欠ける点が多い。ドップのこのような点をより具体

的に展開していると思われるものにポール・バランの見解がある。

(二) ポール・バランの見解

バランは後進国の經濟開発に関してほぼドップと同様工業化を目ざしている。

彼は具体的に偽裝失業や過剰人口との関連をのべていないが、後進国の經濟余剰の不生産的使用を積極的に取り上げる。彼によれば經濟余剰の大半は浪費的消費に使用されている。この浪費と誤った配分を除去することが農業投資および農業の產出量の持続的増大のために必要であり、大土地所有制の廢止、土地を持たぬ小農達への自己所有地配分、抑圧的諸々の義務からの小作人の解放といった農業改革が重要である。彼はこれらを「低開發国における社会革命の不可欠な要素」とみているが、これのみでは不十分であるとして、大土地保有地の小保有地分割、地代の支払の廢止に伴う幣害——当面は農民の可処分所得を多少増大させるが、所得水準が低い場合貯蓄が少なくなり、急速な人口増大と相殺され、人口増大による土地配分替えが必要となり、所得の旧水準以下への低下を招来し、農業總產出量の急速な増大を減少させるとか、土地零細化による生産力の増大機會の喪失を引きおこす——を指摘して大規模經營の必要性をのべている。

先進資本主義国の場合このプロセスは多面的な過程を通じて行なわれたが、途中から農業反革命に転じていった、もし低開発国におけるこの改革が農民の圧倒的な圧力の結果として実施されるならば——農業改革が農業革命の性格をもつ場合——寄生地主階級の排除が行なわれ、農民の不満を充たし、一切の経済的、社会的発展のための第一の必要条件たる、数世紀にわたる抑圧と苦役により抑えられ歪められた農村大衆の創造的エネルギーと潜在力を解放すること確保できるといふ。そしてそれは働らく農民たちへの土地の分配を通じてのみ行なわれ、農業問題の合理的解決である自由で平等な生産者達により運営される協同的な、技術的にも進んだ農業経営に近づくことを可能ならしめる政治的、心理的諸条件が獲得されると主張する⁽⁵⁾。

これまでのべてきた著者達の見解の中では、後進国の土地改革問題はいろいろな角度から位置づけられ、またその中にいて具体的内容を与えられてきたのであるが、それらの見解に共通していることは、後進国の土地改革問題は著者達の与える幾つかの観点から引き出されるその必要性の背景に基づいて位置づけられ、その必要を満たす措置として取り扱われてきたということである。それ故、そこにおける土地改革の必要性とそれを十分に満たす措置とはそれが現実化される後進国の基盤の上で考慮されたものとはちがうのであって、その意味においてこれらの見解はその基礎に何等の現実的基盤を持っていないと

いえよう。このような見解と異なり、背後に現実性の基盤を持った幾つかの側面からの土地改革の必要性に焦点をあててから問題に接近する必要があるとしているものにシュルダールの見解がある。

- 1 Maurice Dobb, *Papers on Capitalism, development, and planning*, 1967, Routledge and Kegan Paul, pp. 71~80.
- 2 Maurice Dobb, *Economic Growth and Underdeveloped Countries*, Jawrence and Wishart, London, 1963. p. 56, 宮本義男訳「成長と開発の経済学」合同出版社 96頁。
- 3 Maurice Dobb, *Some Aspects of Economic Development*, Three Lectures, 2nd edition, March, 1955, 小野一一郎訳「後進国の経済発展と経済機構」有斐閣 39頁。
- 4 *ibid.*, 同邦訳書 74~80頁。
- 5 Paul A. Baran, *The Political Economy of Growth*, Monthly Review Press, New York, 1957, pp. 163~170, 浅野栄一・高須賀義博訳「成長の経済学」東洋経済新報社 217~226頁。

三 シュルダール理論と土地改革問題

シュルダールによれば、科学的研究において、用語が価値を担うということに反対すべき理由はないし、政治的評価は純粋科学的規定に入り込んでくるものである。過去ほぼ一世紀

の間、政治的評価と何の関連も持たない純粋科学的規定をすることによって、それを客観化しようとする試みは誤った努力であったし、失敗に終わったのである。したがって、人間の理想といった観点から以外社会的現実を研究する方法は存在しないのであって、没利害的な社会科学といったものは存在しないと彼は述べている。逆にのべるならば、概念が価値を担うという認識は、それが政治的評価づけによる以外には規定されえないということなのである。

政治的評価が明らかにされなければならないのは科学的な説得力のためであるが、それは科学的分析に対して、価値前提(value premise)を提供する。そして一般の意見と反対に、科学的分析から引き出される実践的結論のみならず分析そのものも、必ず価値前提に依存するのである。

価値前提は任意に選択されるべきものではない。それは社会との関連で重要で意義あるものでなければならぬ。それ故それは人々が現実⁽¹⁾に欲していることの検討からのみ確定される。

人々の欲求は、ある程度まで事実と因果的諸関係についての誤った信念に基礎をおいているのであるが、世界に対する彼等の知識がより完全になれば、彼等が欲するであろうものに一致して訂正された価値前提は、その程度に応じて組み合わされ関連性を持つのである。しかし価値前提は純粹の理由づけとか人々の現実の評価以外の事実から引き出されうる。それゆえ、何等

の価値前提もなくある概念に意味が与えられたとしても、そこには著者の政治的選好とか彼の民族的環境の選択に一致した含意ある内容が存在するのである。前提は隠されているから、これは生意氣(presumptuous)であるだけでなく、無意識的なものではあるが、ごまかしのものになるのである。

そのようなものにとってかわる正しい方法は、探求すべき事象についての人々の意見の経験的研究の中に分析の基礎を求めることである。そしてそれらが提供する利害と理想との領域を描き、それらの意欲的諸力(volitional forces)を互に対決させ、世界の政治的・社会的・経済的情勢の他のあらゆる事実と対決させることである。

彼はこのようにのべたあとで、実践的社会科学の将来は、経験的社会学や社会心理学を十分に利用して、極めて近代化された政治科学の基礎を求めることに⁽¹⁾であると主張する。

このようにミルダールの立場は、現状認識へのすぐれた方法と政策へのすぐれた方法を提供している。

ミルダールは、これまでにのべてきたような見解に立つて、先ず政治的民主主義と機会均等の価値前提から後進国の違大な目覚めを指摘して、その中から抽出される価値前提に従って、後進国の土地改革問題を取り扱って行くのである。

彼は国内及び国際間の不平等の原因の探求にあたって、伝統的経済理論によるその問題への接近の不適切性を説くのである

が、その場合伝統的経済理論の平等論への解毒剤として、利害の調和、自由放任論、自由貿易論、経済的要因による均衡概念などをあげている。そして開発国と低開発国の間のきわめて大きな、しかもますます増大する経済的不平等に関して、国際貿易理論の研究は十分にその因果的説明を与えなかったし、経済低開発と開発の現実的解明という目的に役立つような国際貿易理論がこれまでまったくつくり出されなかったとして、古典派的比較生産費の法則や一般的均衡論的貿易理論による後進国の貧困問題の取り扱いに反対する。

このような観点から、均衡概念と結びついた経済的要因と経済外的要因の結合による現実の過程の中において、循環的ならびに累積的因果関係の原理から、国際間の不平等の原因の探求をしてゆくのである。

彼は分析の諸前提として、市場諸力の作用に対する組織された世界共同体からの干渉がなく、低開発国における国内政策がきわめて貧困な国においてそうであったものと少しも違っていないという意味においての一種の自由放任主義を採用する。

このような前提の下においては、国内的には、国内的な経済的不平等と非民主主義的政治体制、国内の経済的結合の相対的欠如と相対的な経済的後進性、低い水準の経済発展と低水準の社会的流動性、伝達方法、一般教育、貧困と機会均等を求める諸政策に対する狭隘な財政的限界、心理的限界、機会の不均等

と生産要素の低質、生産的努力の低効果性が相互に相関連して経済発展を妨げるとする。

また一方国際的平面においても、貿易、資本移動、移民はそれ自身で平等化の方に作用するとはいえないとしている。低開発国にとって貿易面では、価格競争での敗北、国際貿易を通じての輸出市場の非弾力的な需要、たいして急速に高まることのない需要傾向、過度の価格変動との遭遇、人口急増による輸出産業におけるあらゆる技術的改善の生産物低廉化から生ずる利益の輸入国への転嫁、資本移動側面では、上述のような状況下における資本の低開発国回避性（とくに先進国自身が急速に発展しており、資本所有者に十分な利潤と保証をとともに提供する場合において、移民の不可能性の増大などは、国内的平面におけると同様発展の助けとならないのである）。

このような逆流効果は国際的にみれば、拡張力の相殺的波及効果が弱ければ弱いほど累積的に大きく結果を支配するのであり、法律、政治、社会的慣習のちがいが、言語、価値判断と信仰、生活水準、生産能力と生産設備のちがいが、低開発国自体の内部におけるいちじるしい貧困と弱い波及効果は、拡張力の波及効果に対するいっそう有利な障害となるのである。

さらに植民地主義は、その商業政策、文化紐帯、人種的・文化的な差異、賃金と生活様式の差異による飛領地の形成、従属国国内における特権階級との提携、それによる固定化した国内

不平等の制度、あるいはその衛生改善策さえも、いずれにせよ国内ならびに国際間の不平等に向つて作用するあらゆる市場諸力を強化することを意味し、植民地主義は累積的過程の循環的因果關係の一環となり、それによつていつその推進力と特殊な性格を与えたのである。

ミュルダールは国際間の不平等に対して上述のような定式化を与えるのであるが、低開発国の国民自身も国際間の不平等とそれのひきつづく増大の危険性を自覚し、この不平等の原因の追求に於て、自分達をこのような貧困な状態においている世界経済体制をあげるのであると指摘している。

開発国においては拡張力の波及と民族国家の立場からの政策干渉とによつて経済的平等が緩和され、経済発展が行なわれるのに對し、低開発国では国内的条件とそれと相關連した国内及び国際的不平等が累積的に高められ、さらにそれを干渉する世界国家の欠如——一定の程度存在するが、現段階ではがっかりするほどのものであり、期待されるべきものではあるが——が一方にあり、他方において植民地体制の崩壊過程から得た國民的利益に従つてその運命を規制する自由があることによつて、⁽³⁾上述した偉大な目覚めから引き出される幾つかの価値前提に基づいて、国内計画の一環としての土地改革を取り扱っている。⁽⁴⁾

彼によると後進国（南アジア）における農業問題は、国内に存在する社会制度的枠組みにより形成され強化されるその態度

にもとづく労働力の不完全な利用側面、食糧の不足と農業部門及び非農業部門における健康、労働能率といった關係側面、外国からの開発のための財の輸入といった側面、工業品に対する市場と人口の放出といった全般的な工業発展と農業生産性の相互關係の側面、食糧とあらゆる發展との関連といった側面、そして農業に対する支出の工業に対するそれに相對的に低くしかも予想された成果の確實性があるという点、その發展のために外貨が不必要であること労働力の利用といった側面から接近されるという。

急進的な土地の平等な再分配という土地改革について、通常この種の土地改革に対していわれる土地細分化による非効率化は南アジアでは問題にならないし、労働のより完全な利用といった側面の問題に対しても、それは不平等な伝統的な溝の中で培われてきた労働の態度や心理の健全な改善に役立つとしての有効性を認めている。また土地配分された農民が経験にとほしいことから生産が低下するといった問題に対して、従来の大農ですら伝統的耕作法を採用しているし、土地配分を受けた小作農は通常耕作していたのであり、全く新しい耕作者としても労働の多量の投入で生産は上昇するので心配はないとしている。それに再々急進的土地再配分といった土地改革に対して提出される新土地所有者の資本の不足から生産が落ちるであらうといった問題に関して、従来地主は土地に再投資しなかったし、必

要な資本投資は多くは労働消費的であり、土地改革による平等化と必要性の緊迫から協同化といった形で問題が解決されることを指摘している。

しかしこのような土地改革は、農民の消費が増大して非農業部門の人々の食糧事情が悪化する傾向を生み出してきて、こういった事情の下では価格機構はしばらくは有効に作用しないし、強制的方法による食糧調達に心理的に農民に不利に作用する。またこのような土地改革は、これに伴う保護措置——過去の負債の徹底的除去、新しい土地買売、土地抵当入れの禁止——がなければもとのパターンに逆行する可能性が存在する。そのような措置は政治的に受け入れられないし、労働力の増大は必然的に土地細分化を招来する。そして最も重要なことは、このような土地改革は政治的可能性として最も受け入れられることの少ないものであるということであるとミューダールはのべて、現行の土地改革に代替すべきものとして主張していない。⁽⁶⁾

土地国有化といったような急進的土地統合的土地改革に対して、土地細分化の回避、合理的利用、計画的・技術的可能性、規模の経済、動力供給の合理化といった観点からミューダールは一面有利性を認めるのであるが、このような土地改革は自然発生的には出て来ないし、私的調整の困難性、あるいは農民の生産意欲を欠くといった観点から、またそれに必要な管理機構、資源の必要性といった観点からも、極めて難しいとしている。

特にこのような土地改革は政治的背景がないので考察する必要がないとしている。⁽⁷⁾

このようにのべてきたミューダールは、具体的現実認識から、政府は政策の明確化とその措置を見出すことに努めるべきであることを主張して、急進的な政策に対する政治的意志あるいは行政管理資源のないとき、またそのために、平等化と制度的改善といった面の問題は別の角度と措置から考えなければならぬとしつつ、土地改革は資本主義的方向を旨さず土地改革でなければならぬとしている。そのような方向に沿っての土地改革は、具体的には非耕作土地所有者への嚴重な料金を課す租税体系、非居住・非農業者に対する土地買売の禁止といった措置を通じて達成される。彼自身も強固でない国家 (soft state) においてこの改革が不充分にしか達成されないことを認めているが、これまでとられてきた土地保有規模といった観点からの土地改革から土地の機能といった観点からの土地改革への移行として得る所が多いことを主張している。

また、西欧的な統制された資本主義パターンをまねた試みは、社会主義パターンの中の不安を取りのぞき、進歩的農業者の間での企業心に依存して不足技術者の合理的配分を行ない、生産性や技術が上昇して、価格政策が有効化されると指摘している。

一般に再々起出される資本主義的農業パターンは労働力の利

用を排除してゆくという疑惑に対して、ミューダールは農業生産の集約化と労働投入の増加との間には矛盾は存在しないとして動態的観点からそのような見解を批判し、もしそのようなことが起る場合政府が統制して行くことを提起している。

土地所有者が真の農業企業家となることの逆の側面は、農業労働者が近代的に純化されていく面である。農業労働者をそのようにしてゆくための措置は重要なものであるが、そのような措置を通じて、このような農業の制度は同時に福祉資本主義(Welfare Capitalism)の性格を獲得してゆくとは彼は指摘する。

このための措置は、土地を持たない低い階級の人々に小土地を与えるということである。彼によればこのような措置は、一つには最低社会保障を与えるという意味で、二つには、もっと重要なことなのであるが、階級とか位階とかいった制度的・態度的問題の根底に攻撃を加えるという意味で重要な意義を持つてくるのである。小土地所有は他から所得を与える場合小土地を持たない農民に自分の取引力と身分を高める力を与えることになり、彼等の労働に対する態度も変化してより賃金労働の合理性を身につけさせることとなるのである。そして進歩に対するそのような障害の除去はより前進への道を敷くこととなるのであって、農業進歩の促進に成功するならば、農業においてすら将来におけるより正常な労働組織のタイプの基礎が築かれるであろうと(8)のべている。

ミューダールの見解は右のようなものであるが、彼が他の著者達と異なつて、その議論の展開を価値前提に置いて行なうといった点で、彼独自の展開をそこに見出しうるのである。彼が議論の出発点において価値前提を設定するといった構成は、それが持つ性格の故に、また彼はそのためにもうしたのであるが、他の著者達の見解よりもはるかに現実性を持った議論の展開を導出している。なぜならば、他の著者達の見解は、ミューダールが基礎に置いている価値前提にもとづいて議論しているのではなく、彼自身の政治的選好とか彼の民族的環境の選好といったものに依りて、自己の議論を展開しているからである。

そこでは前提は隠されているから、それが無意識的なものとしても、生意気であつたり、ごまかしのあるようなものになつて、現実的性格を失つてくるのである。このように考えるならば、ミューダールの見解は、彼が動態的側面を取り扱つたということからも、この見解の中に生産関係側面の接近が少ないという点は他の著者達の見解におけると同様であるが、他の著者達の見解よりもより現実的なものとなつていているという意味で、積極的なものとして評価することができよう。

ミューダールは、前述したように政治的民主主義と機会均等の価値前提から、後進国の問題を循環的ならびに累積的因果関係の原理によつて位置づけしたのであるが、その中で古典派的比較生産費の法則や一般均衡的貿易理論によつて、後進国問題

が取り扱われることに反対したのである。ミンツの比較生産費原理を基礎にすえつつ個別的条件によって後進国問題を取り扱ってゆく立場は、比較生産費原理による後進国問題の全般的取り扱いの崩壊といふことができるであろうが、それはまたシュルダール理論の部分的適用と考えることも可能であろう。またヌルクセの国際貿易を通じての十九世紀型経済成長パターンの衰退の指摘は、シュルダールがたいして急速に高まることのない需要傾向としてのべている。このようにみえてくるならば、シュルダールの見解は、これらの著者達の後進国問題の位置づけを部分的側面として包摂しうるもののように思われるのである。具体的土地改革問題について、シュルダールは偉大な目覚めから抽出される価値前提にもとづいて議論を展開するために、その議論は極めて現実的性格の強いものとなっている。彼ののべる土地改革は、その価値前提の組み合わせの中では合理的な改革と考えることができるであろうが、その生産関係の視角からの説明がなされていない点は、他の著者達の場合と同様問題を残しているといえよう。

- 1 Gunnar Myrdal, *an International Economy*, 1966, Routledge & Kegan Paul Ltd, pp. 336~337.
- 2 Gunnar Myrdal, *Economic Theory and Underdeveloped Region*, Gerald Duck worth & Co Ltd, London, 1957, pp. 1~65. 小原敬士訳「経済理論と低開発地域」

東洋経済新報社、第一章「第五章」1~79頁。

3 *ibid.*, pp. 61~65. 回邦訳書「74~79頁」。

4 Gunnar Myrdal, *Asian Drama, The Twentieth Century Fund*, New York, 1968, pp. 49~69, 特に具体的には pp. 57~69.

5 *ibid.*, pp. 1241~1251.

6 *ibid.*, pp. 1370~1375.

7 *ibid.*, pp. 1375~1377.

8 *ibid.*, pp. 1377~1384.

四 開発理論と土地改革問題の評価

後進国の経済開発理論における土地改革問題の取り扱いは大きくその位置づけと具体的土地改革自体の内容の二つに分けることができる。

前者については、国際的な関連でと国内的側面での位置づけが考えられる。

古典派的立場に立つヴァイナーは、比較生産費原理に基づく国際分業の有利性と、農業に比較優位を持つ国での土地所有者の積極的な生産活動の役割を強調して、国際的関連でと共に国内的側面でも、土地改革にその位置を与えていない。

しかし、ヴァイナーを除く他の著者達は、何等かの形で比較生産費原理による国際分業の有利性が損われることを指摘して、国際的関連での後進国の土地改革問題への位置を与えた。ミン

トは、その議論の根底に比較生産費原理をおきつつ、インド的な国の場合その有利性が損われる点を指摘して、後進国の土地改革問題を考察する出発点を与えた。またヌルクセは、国際貿易を通じての十九世紀型経済成長パターンの衰退を指摘して、国際的関連から後進国の土地改革問題を取り扱う必要性を主張したのであった。ミュルダールにあっては、その価値前提にもとづいて、比較生産費原理や一般均衡論的貿易理論による後進国の貧困の問題の取り扱いに反対して、循環のおよび累積的因果関係の原理から、後進国の土地改革問題の取り扱いの出発点を与えた。

このように、ミントもヌルクセもミュルダールも、国際的関連から、後進国の土地改革問題の取り扱いをするのであるが、前二者にあっては、純理論的接近からその問題を取り扱っているのであって、ミュルダールにあっては、価値前提にもとづく現実理論的接近からその問題を提出するのである。それ故、純理論的側面からのみ考慮するならば、ミントの見解とヌルクセの見解は、国際的位置づけにかぎり、ミュルダールの見解に包摂される可能性のあることを前に指摘したが、ミントとヌルクセの位置づけとミュルダールの位置づけは、大きく異なっていると言ふことができるであらう。

国内的側面から後進国の土地改革問題に対して与えられる位置づけは、ミント、ヌルクセ、ドップ、バランの見解とミュル

ダールの見解の二つに大きく区別される。前者にあっては、後進国の工業化の側面から、いずれも土地改革問題と関連が持たされている。後者にあっては、土地改革問題は単に工業化との関連でとられているのではなく、偉大な目覚めから引き出される価値前提の全般的組み合わせから取り扱われている。

ミントは、インド的国の場合工業化を主張するのであるが、偽装失業動員論を批判して、不完全就業の理論から土地改革問題に接近する。一方ヌルクセは、偽装失業動員論から後進国工業化の起点を与えより一層の発展のために土地改革問題が考察されなければならないとしている。このように工業化の起点の置く所の差異から、両者は土地改革問題の位置づけを異にしているのであるが、ドップにあっては、偽装失業問題と土地改革問題は切り離され、両者は後進国の工業化の二つの輪として、並列的に取り扱われることになっている。バランも工業化との関連から、土地改革問題を取り扱っているのであるが、彼は偽装失業の問題との関連を明らかにしていない。彼の見解も、ドップの土地改革問題の位置づけの中に包摂されうと思われる。具体的な土地改革の内容は、大旨三つのものに区別されると思われる。純粋理論的考察から提起されるミントの場合とバランの場合、それに価値前提の組み合わせの下に提起されるミュルダールの場合である。

ミントの土地改革の内容は、急進的資本主義的内容のもので

ある。不在地主、仲介人の除去、農地所有上限、零細保有地の借出化、自作農による土地耕作の奨励および強制、商業化農業等の内容がそれである。バランの提起する土地改革の内容は、平等な土地再分配を経て農業集団化に到る過程を含む土地改革である。この両者の土地改革は、純粋理論的接近から、すなわち最も生産力を解放する理想的土地改革として提起されたものである。逆にいうならば、これらの土地改革は、現実の社会的背景とは独立に提起されたものといえることができるのである。ミントはその実現の社会的背景についてはのべていないし、バランは、その土地改革が実現するのは、農民の圧倒的な圧力の結果として実施される場合であるとしている。

前二者の土地改革の取り扱いと異なつて、ミューダールの土地改革の提起した内容は、彼が置く価値前提から引き出されるという意味において、背後に実現の社会的背景の現実性を持っている。彼の土地改革の内容は、資本主義的方向に沿った土地改革であるが、租税政策を基本とする土地の機能的使用策、小土地の土地を持たない農民への配分といったものである。

これまでみてきたように、後進国の経済発展理論における土

地改革問題の取り扱い、純粋理論的考察から提起されるものと、もっと現実的な社会的背景との関連から提起されるものと、二つに区分される。前者がミューダールを除く著者達の方法であり、後者がミューダールの方法である。

前者の方法から接近する著者達の見解は、現実の社会的背景の下においては、その実現性の基盤が存在しないという意味で意義をずっと少なくするであろう。問題となるのは、そのような接近方法の必要性の存在が否定せられるということではなく、そのような接近方法からのみアプローチすることであるように思われる。これらの著者達の提起は、現実的基盤との関連で提起されたのではないから、その点を検討した上で必要であれば、現実的・戦略的土地改革を取り上げることこそ重要であると思われる。

ミューダールが土地改革問題を取り上げる場合、彼の分析方法に問題はのこるけれども、価値前提にもとづく分析によって現実的・進歩的土地改革を提起したという意味で、それは積極的に評価されうるであろう。